

半 期 報 告 書

(第 47 期 中) 自 平成15年 1 月 1 日
至 平成15年 6 月30日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北 4 丁目 2 番 6 号

(941078)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月22日
【中間会計期間】	第47期中（自平成15年1月1日至平成15年6月30日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田矢 盛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811(代表)
【事務連絡者氏名】	理事経理部長 石北 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811(代表)
【事務連絡者氏名】	理事経理部長 石北 俊彦
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜2丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	29,409,583	28,007,811	27,351,782	51,800,960	50,355,214
経常利益(千円)	2,077,293	1,284,544	1,565,158	1,322,895	422,973
中間(当期)純損益(千円)	590,742	609,281	713,111	1,004,232	750,906
純資産額(千円)	59,160,725	56,993,382	54,593,831	55,749,241	54,369,388
総資産額(千円)	78,940,695	77,117,145	73,524,040	73,420,437	71,996,497
1株当たり純資産額(円)	1,872.87	1,820.62	1,799.95	1,764.85	1,756.58
1株当たり中間(当期)純損益(円)	18.70	19.38	23.21	31.79	24.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.9	73.9	74.3	75.9	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,492,379	8,126,822	5,387,185	530,585	3,866,939
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,892,062	399,601	1,502,415	3,678,077	1,521,253
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	308,732	320,601	315,877	271,489	603,077
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	22,304,644	23,318,768	20,416,697	14,425,175	16,220,558
従業員数(人)	2,650	2,750	2,776	2,653	2,698
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	19,317,204	17,543,434	15,748,003	31,786,284	28,011,934
経常利益(千円)	1,627,790	1,021,881	1,109,547	1,304,511	656,590
中間(当期)純損益(千円)	491,025	517,274	535,358	1,070,869	422,536
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)
純資産額(千円)	60,752,053	57,109,552	55,676,138	57,069,510	55,626,479
総資産額(千円)	69,295,383	63,820,547	62,249,430	63,782,304	61,974,634
1株当たり純資産額(円)	1,893.62	1,824.34	1,835.63	1,806.64	1,797.19
1株当たり中間(当期)純損益(円)	15.31	16.46	17.42	33.90	13.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.25	6.25	5.00	12.50	10.00
自己資本比率(%)	87.7	89.5	89.4	89.5	89.8
従業員数(人)	1,322	1,177	1,122	1,198	1,156

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果をしていないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の関係会社が新たに当社の連結子会社となりました。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
OYOインターナショナル株式会社	東京都千代田区六番町6	100,000千円	海外での建設コンサルティング事業	100.0	1			調査設計の発注受注	なし

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
調査事業	1,645
計測機器事業	1,058
全社（共通）	73
合計	2,776

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数（人）	1,122
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、従業員兼務執行役員18名を含み、社外への出向者を含みません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内の経済基調は、期末にかけての株価の上昇や国内設備投資の若干の回復など、一時的な下げ止まりの傾向が見られましたが、長期化する雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により依然として低調が続きました。また米国においては、イラク戦争後も混迷を増す中東地域の政治的不安定リスクや国内景気の減速感による先行きに対する不安が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）は、この間に国内事業においては確実な受注の確保と人件費を含むコスト節減による利益の確保に努め、海外においても販売の強化と次世代を担う新製品の販売に力を入れてきました。

この結果、当中間連結会計期間は売上高273億5千1百万円（前年同期比97.7%）、経常利益は15億6千5百万円（同121.8%）、中間純利益は7億1千3百万円（同117.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《調査事業》

当社の当中間連結会計期間における中央官庁からの受注は、主力となる国土交通省よりの受注が当初の見込みに若干及びませんでした。河川堤防の点検業務、トンネル防災業務を中心に前中間連結会計期間を上回り、内閣府・文部科学省等よりの地震防災関連業務をはじめとした他官庁の発注業務の上積みもあり一定の成果を上げることが出来ました。

一方、地方自治体の発注が財政事情等により受注・売上とも減少し、公共企業体の発注業務は政府による業務見直しの検討などもあり受注・売上とも激減しました。また、民間部門は土壌環境調査に伸びが見られましたが、建設投資、特に公共事業の減少による建設会社からの受注業務が低迷したことにより、受注・売上とも減少しました。

海外では、物理探査サービス部門の子会社が、アジア地域での不発弾探査事業の好調から黒字へ転換しました。

この結果、売上高は195億3千7百万円（前年同期比93.3%）、営業利益は13億9千8百万円（同103.8%）と減収・増益となりました。

《計測機器事業》

当社の計測機器部門は、地下レーダーおよび水位計の販売好調により受注・売上とも増加（受注高6億3百万円（前年同期比136.7%）、売上高7億5千2百万円（同120.0%））いたしました。

米国事業の主力である石油探査関連機器メーカー、OYO Geospaceグループでは、石油探査活動の停滞により売上高26,578千米ドル（3,209百万円、前年同期比99.4%）、中間純損失1,280千米ドル（154百万円、前年同期は567千米ドルの中間純利益）と、低調に推移しました。

他の米国連結子会社は一部の会社が不振でありましたが、前連結会計年度に引き続き海底探査機器メーカーのKlein Associates社や地震計メーカーKinometrics社が前年同期比で大幅な増収・増益となりました。

この結果、売上高は78億1千4百万円（同110.4%）、営業利益は9千6百万円（同482.2%）で増収・増益となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本196億7千万円（前年同期比92.9%）、北米69億1百万円（同118.6%）、その他の地域7億7千9百万円（同76.3%）となり、北米が増加しましたが、日本とその他の地域では前年同期を下回りました。

営業利益及び営業損失につきましては、日本では営業利益16億6百万円（同106.9%）、北米では営業損失9千9百万円（前年同期は営業損失1億9千7百万円）、その他の地域では営業損失3千1百万円（前年同期は営業利益9千1百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中

間純利益13億5千4百万円（前年同期比96.9%）に加え、売上債権の減少額が15億7千9百万円（同57.1%）及び未成調査支出金の減少額が18億1百万円（同62.6%）あったこと等により、投資有価証券の取得による支出16億5千3百万円（同223.2%）等の支出要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ41億9千6百万円増加（同47.4%）し、当中間連結会計期間末には204億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億8千7百万円（前年同期比66.3%）となりました。

これは主に、例年3月に集中する完成業務について売上代金の回収が進んだことによる売上債権の減少、及び受注の減少に伴う未成調査支出金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億2百万円（前年同期は3億9千9百万円の資金増）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額が売却額を上回ったことによる支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億1千5百万円（前年同期比98.5%）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が4億6千3百万円（同154.6%）ありましたが一方、米国連結子会社において銀行借入金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前年同期比(%)
調査事業(千円)	19,537,410	93.3
計測機器事業(千円)	7,814,372	110.4
合計(千円)	27,351,782	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
調査事業	16,692,712	96.4	15,144,069	93.5
計測機器事業	7,389,815	116.1	2,529,790	113.4
合計	24,082,528	101.7	17,673,859	96.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前年同期比(%)
調査事業(千円)	19,537,410	93.3
計測機器事業(千円)	7,814,372	110.4
合計(千円)	27,351,782	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,654,464	16.6	5,246,676	19.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生したものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社つくば技術開発センター及び技術本部の主導のもと、グループ外との共同研究開発も積極的に進め、地盤に関わるさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供することを目指した技術及び製品の研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億8千5百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

・調査事業

< 当社の調査事業における研究開発 >

(1) 地盤環境分野

当社では、土壌・地下水汚染状況の把握技術の開発、汚染除去工法の開発、ダム湖周辺河川流域の生態系の長期モニタリング、ネットワークモニタリング機器の開発を進めております。

応用生態工学研究所では、福島県にある三春ダム湖周辺の生態系変化を長期的・多面的に観測・分析しており、既に7年分の膨大なデータが蓄積されております。最終的には、ダム建設に伴う生態系と環境変化との因果関係を把握し、「応用生態工学」の確立・発展という他機関では行われていないユニークな技術体系を構築する予定であります。

環境計測に関わるモニタリング機器については、前連結会計年度に開発した「E-SMART」の他、防災分野で開発したi-SENSOR技術（NTT-DoCoMoのDoPa網を利用した遠隔監視システム）を環境計測分野への適用できるシステムを開発しました。これにより、短期的・局所的観測には「i-SENSOR」を使用し、長期的・広域的観測および汚染除去装置の制御と組み合わせたシステムでは、「E-SMART」を使用するというように、ユーザーのニーズに応じた計測・監視システムの構築が可能になりました。

その他、物理探査手法を適用した汚染箇所などの広域的な把握手法の開発や環境に優しい天然素材を用いた浄化対策工法の開発などに取り組んでおります。

(2) 地盤防災分野

当社では、主に斜面防災と地震防災の分野にて、地すべり等のモニタリング技術、斜面のリスク評価、自然構造物ならびに既設人工構造物の健全度評価、地震動予測手法の開発を行っております。

成果として、前連結会計年度に完成した「i-SENSOR」は市場投入を図った結果、第二四半期以降各方面からの問い合わせ・納入実績も増加しております（既に40セット以上のシステムを販売）。また、専用のデータ収集サーバーをグループ会社である応用計測サービス株式会社に設置し、データの受発信代行サービスと「i-SENSOR」のレンタル業務も開始し、短期間で安価にモニタリングを行いたいというお客様のニーズにも応えるサービスも開始しております。

また、株式会社イメージワンとの連携による、人工衛星から合成開口レーダーによって地表面変動を高精度に観測するPSInSAR技術については、従来、植生があるところでは適用が難しかったケースでも、新たにCRInSAR（地表に反射器をおいて衛星からの合成開口レーダーを確実に衛星に送り返すもの）技術を採用することにより、国土の2/3を占める山岳部での地盤変動状況を計測することができるようになりました。今後さらに、本技術の実用性向上のための研究開発を行ってまいります。

(3) 地盤情報分野

当社は、創業以来40年以上にわたって蓄積した膨大な地盤情報を有しており、地盤情報データベースの構築およびそれらをGISとリンクさせるための支援技術の開発を進めております。これら地盤データベースは、業務を遂

行する上で、品質向上と効率化に寄与することが期待できます。

(4)地盤工学分野

地盤工学分野では、更なる安価化と高品質化を実現するために、計測ボーリング技術の改善や空中探査技術の安価化に重点をおいた研究開発を進めております。また、地盤調査手法の国際標準化などの世界的動向も見据えた中長期的な視野から新たな開発に取り組んでおります。

・計測機器事業

< 当社の計測機器事業における研究開発 >

当社では、既に市場に投入した計測機器について、使用している電子デバイスが急速に進歩していること、地質調査機器に求められるユーザーのニーズが多様化していることに応じて、継続的に機能向上を目指す開発に取り組んでおります。

調査機器としては、下水管検査カメラの普及展開を目指しておりますが、更に付加価値をつけるために地下レーダーを搭載したタイプを開発しました。これは、下水管外部に生じた空洞（大きな空洞ともなると道路陥没等の大きな災害に結びつく恐れがある）等を下水管内部からの管内検査と同時にやりたいというニーズに基づいて開発・製品化しました。

< 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

(1) 石油資源探査に関する開発

OYO Geospace Corporation（アメリカ、ヒューストン市）は、石油・ガス探査市場向けの機器を製造販売している子会社であります。同社傘下では数社の専門会社が、弾性波探査用地震計、データ収録装置、海洋探査補助装置、孔内探査装置、海底地震計、高分解能感熱式プロッター等を製造販売しております。研究開発はそれぞれの技術について各社で行われ、統合された技術としてシステム開発、実装に適用されます。北海油田における採掘中の海底貯油層の性状を定量的に把握するために開発された海底地震計SubSeaシステムは、最大2,500メートルの海底で繰り返し利用可能な、地震計、ハイドロフォン、特殊大容量耐圧ケーブル、デジタルデータ収録装置を統合した画期的な深海底探査装置であり、北海油田の回収率を飛躍的に高める新装置としてメジャー石油会社による実用が開始されました。単なる新しい石油探査・採掘技術の域にとどまらない、世界のエネルギー地図を塗り替える画期的な新技術として、2003年6月の公式発表以降注目を浴びております。今後、北海油田のみでなく世界各地の海底油田への適用が期待されております。また、ここで培われた深海探査技術の、日本周辺の大陸棚調査、海底地震観測網への適用を目指して、新たな研究開発と改良が進められております。

(2) 海洋探査機器に関する開発

Klein Associates, Inc.（アメリカ、セイラム市）はタイタニック号を発見したことで知られる、海底地形調査、沈没物の探査等を目的とするサイドスキャンソナーの専門メーカーであります。最大15ノットの高速測定が可能なマルチビーム装置System-5000は、米国海軍をはじめ海上自衛隊、各国海軍、海洋研究機関の標準装備となっております。また、マルチビーム技術と空中レーダー技術を組み合わせた総合保安システムは、世界的に顕在化してきた保安問題（テロ、破壊工作）に最も効率よく対応できる技術として、すでに各地の海軍基地（港湾施設、停泊中の戦艦等）の保安に実用化されております。また、原子力発電所、各種重要港湾施設への適用のための研究開発と実用化が進められております。

(3) 地震観測・監視装置

Kinematics, Inc.（アメリカ、パサデナ市）は自然地震観測装置の総合メーカーとして、世界中の地震観測網に採用されております。同社が開発した地震警報システム、コンドールは原子力発電所の警報装置・緊急対応装置の心臓部として、世界中の発電所の旧型システムとの置換が急速に進められております。また、同社の子会社Quanterra, Inc.（アメリカ、ハーバード市）が開発した高速高分解能デジタルQ-330とデータハンドリング装置ベイラーは、自然地震観測のみでなく、今まで不可能であった高速、多チャンネル、長期測定、極低電力消費のシステム構築を可能にし、遠隔地における各種環境モニターシステムの構築を容易にしました。今後環境調査市場において、大きな需要が期待されております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間ではエヌエス環境株式会社（国内子会社）において、平成14年11月に秋田支店（秋田県秋田市）の社屋の改築及び分析試験設備の取得を完了しております。これにより、同社の生産能力は30%の増加となっております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年9月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,082,573	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	32,082,573	同左	-	-

（注） 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	-	32,082,573	-	16,174,600	-	15,905,675

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
深田 淳夫	東京都小金井市本町1丁目15番15号	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,751	5.46
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,504	4.69
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,465	4.57
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	771	2.40
株式会社U F J銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	2.03
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目8番7号	626	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	527	1.64
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目6番5号	500	1.56
計	-	13,758	42.89

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、459千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分197千株、年金信託設定分262千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,751,700	-	2
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 30,167,300	301,673	2
単元未満株式	普通株式 163,573	-	2
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	301,673	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,751,700	-	1,751,700	5.46
計	-	1,751,700	-	1,751,700	5.46

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	782	731	738	790	799	789
最低(円)	668	688	652	725	704	728

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 管理本部長 兼 事務センター所長	取締役	専務執行役員 管理本部長	大坊 直史	平成15年4月1日
取締役	常務執行役員 構造改革推進本部長 兼 社長室長	取締役	常務執行役員 構造改革推進本部長 兼 ISO推進室長	鈴木 楯夫	平成15年4月1日
取締役	執行役員 技術本部長	取締役	執行役員 技術本部副本部長 兼 企画室長	間宮 清	平成15年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		19,118,097		17,625,804		13,681,125	
受取手形及び売掛 金	4	4,026,698		4,163,485		3,689,272	
調査未収金		5,423,824		5,879,826		7,999,602	
有価証券		5,027,202		4,289,423		3,328,973	
未成調査支出金		3,341,196		3,490,733		5,292,406	
その他のたな卸資 産		7,321,950		5,608,503		5,414,418	
繰延税金資産		566,823		438,802		704,189	
その他		1,047,345		1,275,223		1,135,078	
貸倒引当金		194,975		145,622		114,986	
流動資産合計		45,678,163	59.2	42,626,180	58.0	41,130,080	57.1
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1.2	7,973,388		7,709,843		7,638,575	
機械装置及び運 搬具	1	2,558,614		2,488,060		2,611,439	
土地	2	7,160,748		7,113,147		7,119,373	
その他	1	947,253	18,640,005	742,052	18,053,104	882,183	18,251,572
2.無形固定資産			2,811,473		2,461,413		2,629,958
3.投資その他の資産							
投資有価証券		6,395,147		6,252,654		6,303,753	
長期貸付金		22,050		182,621		20,334	
繰延税金資産		1,243,103		1,248,443		1,234,678	
再評価に係る繰 延税金資産		811,707		784,106		813,147	
その他		1,588,784		2,122,433		1,674,832	
貸倒引当金		73,291	9,987,502	206,917	10,383,342	61,862	9,984,885
固定資産合計			31,438,981		30,897,860		30,866,417
資産合計			77,117,145		73,524,040		71,996,497
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		924,737		698,535		906,173	
調査未払金		1,474,167		1,283,229		1,622,430	
短期借入金	2	3,114,975		3,323,577		2,434,026	
未払法人税等		485,008		479,048		358,241	
未成調査受入金		1,202,435		1,372,446		738,924	
賞与引当金		327,177		247,442		306,629	
その他		2,956,829		2,623,778		2,411,209	
流動負債合計		10,485,332	13.6	10,028,057	13.6	8,777,636	12.2
固定負債							
長期借入金	2	569,048		473,310		510,212	
退職給付引当金		4,009,513		3,942,940		3,925,057	
繰延税金負債		591,861		373,927		254,616	
その他		6,551		5,652		4,483	
固定負債合計		5,176,974	6.7	4,795,832	6.5	4,694,369	6.5
負債合計		15,662,306	20.3	14,823,890	20.1	13,472,005	18.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,461,456	5.8	4,106,319	5.6	4,155,102	5.8
(資本の部)							
資本金		16,174,600	21.0	-	-	16,174,600	22.5
資本準備金		15,905,675	20.6	-	-	15,905,675	22.1
再評価差額金		1,120,929	1.5	-	-	1,122,918	1.6
連結剰余金		26,994,221	35.0	-	-	25,440,370	35.3
その他有価証券評価 差額金		35,598	0.0	-	-	111,287	0.2
為替換算調整勘定		97,695	0.1	-	-	706,171	1.0
自己株式		898,088	1.2	-	-	1,210,879	1.7
資本合計		56,993,382	73.9	-	-	54,369,388	75.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	16,174,600	22.0	-	-
資本剰余金		-	-	15,905,675	21.6	-	-
利益剰余金		-	-	26,023,057	35.4	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,151,959	1.6	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	134,009	0.2	-	-
為替換算調整勘定		-	-	816,855	1.1	-	-
自己株式		-	-	1,674,694	2.3	-	-
資本合計		-	-	54,593,831	74.3	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,117,145	100.0	73,524,040	100.0	71,996,497	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			28,007,811	100.0		27,351,782	100.0		50,355,214	100.0
売上原価			19,222,889	68.6		18,780,745	68.7		35,023,892	69.6
売上総利益			8,784,922	31.4		8,571,036	31.3		15,331,322	30.4
販売費及び一般管理 費	1		7,401,794	26.4		7,081,791	25.9		14,808,901	29.4
営業利益			1,383,127	4.9		1,489,245	5.4		522,420	1.0
営業外収益										
受取利息		30,656			46,111		63,365			
受取配当金		19,067			43,132		33,351			
有価証券売却益		1,568			-		1,568			
持分法による投資 利益		-			55,447		-			
保険・配当金収入		87,866			523		94,772			
その他		60,683	199,842	0.7	36,426	181,641	0.7	108,337	301,394	0.6
営業外費用										
支払利息		82,181			69,705		157,514			
為替差損		129,936			9,764		115,445			
持分法による投資 損失		37,730			-		68,277			
その他		48,578	298,426	1.1	26,258	105,728	0.4	59,604	400,841	0.8
経常利益			1,284,544	4.6		1,565,158	5.7		422,973	0.8
特別利益										
固定資産売却益	2	5,607			8,865		11,269			
投資有価証券売却 益		-			53,247		12,242			
貸倒引当金戻入益		14,000			18,980		33,798			
関係会社買収差益	4	87,895			-		86,200			
匿名組合事業利益		61,603			-		61,603			
その他		4,523	173,630	0.6	4,837	85,930	0.3	5,022	210,137	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
固定資産売却除却損	3	25,708			27,996			82,618		
投資有価証券評価損		6,622			90			842,287		
投資有価証券売却損		-			39,250			-		
関係会社株式売却損		7,251			-			11,493		
関係会社株式評価損		-			34,200			-		
貸倒引当金繰入額		-			165,000			-		
退職給付会計基準 変更時差異		8,755			8,755			17,510		
早期退職関連費用		11,169			-			11,169		
たな卸資産廃棄損		-			-			100,740		
たな卸資産評価損		-			-			78,808		
その他		1,306	60,812	0.2	21,301	296,594	1.1	49,675	1,194,303	2.4
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前当期純損失 ()			1,397,361	5.0		1,354,494	5.0		561,192	1.1
法人税、住民税及 び事業税		512,228			373,585			264,021		
法人税等調整額		121,725	633,954	2.3	239,980	613,566	2.2	211,989	52,032	0.1
少数株主利益			154,125	0.6		27,816	0.1		137,681	0.3
中間純利益又は当 期純損失 ()			609,281	2.2		713,111	2.6		750,906	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			26,532,735		-		26,532,735
連結剰余金増加高							
1. 連結子会社の増加による増加高		63,444		-		63,444	
2. 再評価差額金取崩額		-	63,444	-	-	1,989	65,433
連結剰余金減少高							
1. 配当金		197,429		-		393,081	
2. 役員賞与		13,810		-		13,810	
(取締役賞与)		(11,883)		(-)		(11,883)	
(監査役賞与)		(1,927)	211,240	(-)	-	(1,927)	406,892
中間純利益又は当期純損失()			609,281		-		750,906
連結剰余金中間期末(期末)残高			26,994,221		-		25,440,370
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	15,905,675	15,905,675	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		15,905,675		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	25,440,370	25,440,370	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	713,111	713,111	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		116,069		-	
2. 役員賞与		-	-	14,355	130,424	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		26,023,057		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益(税金等調整 前当期純損失)		1,397,361	1,354,494	561,192
減価償却費		934,060	826,442	1,959,389
連結調整勘定償却額		506	578	1,008
持分法による投資損 失(利益)		37,730	55,447	68,277
投資有価証券評価損		6,622	90	842,287
関係会社株式評価損		-	34,200	-
退職給付引当金の増 加額(減少額)		79,768	17,883	4,688
賞与引当金の増加額 (減少額)		4,013	59,186	16,535
受取利息及び受取配 当金		49,724	89,244	96,716
支払利息		82,181	69,705	157,514
有価証券売却益		1,568	-	1,568
長期前払費用の償 却・除却		3,005	6,096	6,164
有形固定資産売却損		17,447	4,177	16,885
有形固定資産除却損		2,652	14,953	54,462
投資有価証券売却損 (売却益)		414	13,996	10,744
売上債権の減少額		2,765,373	1,579,656	253,689
たな卸資産の減少額 (増加額)		478,989	287,236	784,042
たな卸資産廃棄損		-	-	100,740
たな卸資産評価損		-	-	78,808
営業資産の減少額 (増加額)		443,750	121,548	346,418
仕入債務の減少額		397,708	530,261	196,734

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業負債の増加額 (減少額)		24,240	99,879	299,876
未成調査支出金の減 少額		2,880,255	1,801,673	929,045
役員賞与支払額		20,280	21,080	20,280
その他		647,975	988,594	306,041
小計		8,330,606	5,620,425	4,105,845
利息及び配当金の受 取額		49,724	89,244	96,716
利息の支払額		82,181	69,705	157,514
法人税等の支払額		171,327	252,778	178,108
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,126,822	5,387,185	3,866,939

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		2,500	500,500	104,390
定期預金の払戻によ る収入		83,998	51,381	232,670
有価証券の取得によ る支出		500,000	1,001,737	1,699,523
投資有価証券の取得 による支出		740,683	1,653,260	2,479,816
有価証券の売却によ る収入		745,315	658,560	2,248,842
投資有価証券の売却 による収入		1,552,676	1,585,576	2,071,355
有形無形固定資産の 取得による支出		839,280	677,948	2,121,521
有形無形固定資産の 売却による収入		95,847	27,288	441,556
短期貸付けによる支 出		330	85,000	166,095
長期貸付けによる支 出		4,725	42,050	5,850
貸付金の回収による 収入		8,906	98,103	148,247
長期前払費用にかか る支出		4,355	5,893	5,649
その他投資にかかる 支出		78,148	92,026	324,248
その他投資の回収に よる収入		82,881	135,090	243,168
投資活動によるキャッ シュ・フロー		399,601	1,502,415	1,521,253

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		1,889,603	4,668,733	4,265,572
長期借入金の返済に よる支出		150,844	53,797	199,220
短期借入金の借入に よる収入		2,865,956	5,630,101	4,724,222
長期借入金の借入に よる収入		-	-	150,844
自己株式の取得によ る支出		299,978	463,815	612,769
親会社による配当金 の支払額		197,429	116,069	393,081
少数株主への配当金 の支払額		7,500	11,808	7,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		320,601	315,877	603,077
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,836	4,509	17,043
現金及び現金同等物の 増加額		8,857,861	4,196,138	1,759,651
現金及び現金同等物の 期首残高		14,425,175	16,220,558	14,425,175
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		35,731	-	35,731
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,318,768	20,416,697	16,220,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMATRICS, INC. KLEIN ASSOCIATES, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用インターナショナル株式会社 応用計測サービス株式会社</p> <p>応用計測サービス株式会社(旧川口エース工業株式会社: 4月に社名変更)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>また、応用リソースマネージメント株式会社は6月にジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、社名変更をしたものであります。</p> <p>なお、OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には14社の子会社があります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMATRICS, INC. KLEIN ASSOCIATES, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 O I J 株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社</p> <p>上記の内、OYOインターナショナル株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には14社の子会社があります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMATRICS, INC. KLEIN ASSOCIATES, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用インターナショナル株式会社 応用計測サービス株式会社</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会社があります。</p> <p>応用計測サービス株式会社(旧川口エース工業株式会社: 4月に社名変更)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また応用リソースマネージメント株式会社は6月にジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、社名を変更したものであります。さらに、7月に応用リソースマネージメント株式会社が担当していた損害保険代理店業の業務を専門的に担当するアールエム保険代行株式会社を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大地エンジニアリング (旧株式会社大地測量設計：4月に社名変更)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び剰余金からみていずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名 TRUETIME, INC. 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 株式会社大地エンジニアリング (旧株式会社大地測量設計：4月に社名変更)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南九地質株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス IRIS Instruments S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 南九地質株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大地エンジニアリング (旧株式会社大地測量設計：4月に社名変更)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、純損益及び剰余金からみていずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス TRUETIME, INC.については、10月に株式を売却しており、上記の関連会社数には含めておりませんが、持分法投資損失は当連結会計年度において認識しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 株式会社大地エンジニアリング (旧株式会社大地測量設計：4月に社名変更)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	OYO CORPORATION U.S.A.他39社の中間決算日は3月31日であり、いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	OYO CORPORATION U.S.A.他41社の中間決算日は3月31日であり、いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	OYO CORPORATION U.S.A.他38社の決算日は9月30日であり、いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格)のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価(市場価格)のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格)のあるもの 同左</p> <p>時価(市場価格)のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格)のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価(市場価格)のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(口) 無形固定資産</p> <p>営業権 当該子会社の所在地 国の会計基準に基づ き一定期間(15年ま たは40年)で均等償 却</p> <p>その他 定額法 自社利用のソフト ウェアについては社 内における利用可能 期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備える ため、当社及び国内の連結子 会社は、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し回 収不能見込額を計上しており ます。また海外の連結子会社 については個別の債権の回収 可能性を勘案し回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社 では、従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額に基 づき計上しております。 なお、海外の連結子会社で は、賞与支給制度がないため 引当金は設定しておりませ ん。</p>	<p>(口) 無形固定資産</p> <p>営業権 当該子会社の所在地 国の会計基準に基づ き一定期間で均等償 却しております。但 し、米国の連結子会 社は、当中間連結会 計期間より米国会計 基準であるSFAS第 142号(財務会計基 準及びその注釈書) を適用しておりま す。</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(口) 無形固定資産</p> <p>営業権 当該子会社の所在地 国の会計基準に基づ き一定期間(15年ま たは40年)で均等償 却</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(87,551千円)については、国内連結子会社によるものであり、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、海外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社等の資産、負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として17,510千円を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、海外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社等の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>流動資産の「繰延税金資産」、固定資産の「繰延税金資産」及び固定負債の「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は、それぞれ流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、勘定科目の表示について見直しを行った結果、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末のそれぞれの勘定科目の金額は、流動資産の「繰延税金資産」が325,198千円、固定資産の「繰延税金資産」が935,713千円及び固定負債の「繰延税金負債」が699,756千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却損」は414千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前中間連結会計期間の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が89,302千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が60,455千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が193千円それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,498,229千円	14,168,327千円	14,374,795千円																																										
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>96,476千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,485</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,745</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,745</td> </tr> </table>	建物	96,476千円	土地	173,008	計	269,485	短期借入金	200,000千円	長期借入金	71,745	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)	計	271,745	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>93,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,365</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,765</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,765</td> </tr> </table>	建物	93,356千円	土地	173,008	計	266,365	短期借入金	100,000千円	長期借入金	51,765	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)	計	151,765	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>94,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,698</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>66,750</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,750</td> </tr> </table>	建物	94,689千円	土地	173,008	計	267,698	短期借入金	千円	長期借入金	66,750	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)	計	66,750
建物	96,476千円																																												
土地	173,008																																												
計	269,485																																												
短期借入金	200,000千円																																												
長期借入金	71,745																																												
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)																																												
計	271,745																																												
建物	93,356千円																																												
土地	173,008																																												
計	266,365																																												
短期借入金	100,000千円																																												
長期借入金	51,765																																												
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)																																												
計	151,765																																												
建物	94,689千円																																												
土地	173,008																																												
計	267,698																																												
短期借入金	千円																																												
長期借入金	66,750																																												
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990)																																												
計	66,750																																												
3 受取手形の割引高		24,750千円																																											
4 満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,962千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,962千円		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,142千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,142千円																																						
受取手形	71,962千円																																												
受取手形	14,142千円																																												

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 341,096千円 給料手当 2,778,979 賞与引当金繰入額 49,384 福利厚生費 553,575 退職給付費用 144,616 旅費・交通費 318,272 地代家賃・賃借料 389,185 研究開発費 842,997 減価償却費 242,276 貸倒引当金繰入額 83,983 連結調整勘定償却額 620	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 309,963千円 給料手当 2,497,968 賞与引当金繰入額 89,100 法定福利費 351,606 退職給付費用 170,847 旅費・交通費 328,059 地代家賃・賃借料 344,948 研究開発費 785,988 減価償却費 243,114 貸倒引当金繰入額 48,006 連結調整勘定償却額 620	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 696,505千円 給料手当 5,553,297 賞与引当金繰入額 116,052 福利厚生費 1,094,274 退職給付費用 300,602 旅費・交通費 648,337 地代家賃・賃借料 756,604 研究開発費 1,605,075 減価償却費 505,570 貸倒引当金繰入額 59,927 連結調整勘定償却額 1,240
2 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益3,924千円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益5,380千円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益10,361千円であります。
3 固定資産売却除却損の内訳	固定資産売却除却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損23,055千円であります。	固定資産売却除却損は、主として建物及び構築物の除却損10,651千円及び機械装置及び運搬具の売却除却損9,034千円であります。	固定資産売却除却損は、主として建物及び構築物の除却損33,550千円及び機械装置及び運搬具の売却除却損43,836千円であります。
4 関係会社買収差益	米国会計基準であるSFAS第141号(財務会計基準及びその注釈書)に基づいた、買収後の引継資産・負債の純額と株式取得価額との差額であります。	米国会計基準であるSFAS第141号(財務会計基準及びその注釈書)に基づいた、買収後の引継資産・負債の純額と株式取得価額との差額であります。	米国会計基準であるSFAS第141号(財務会計基準及びその注釈書)に基づいた、買収後の引継資産・負債の純額と株式取得価額との差額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 19,118,097	現金及び預金勘定 17,625,804	現金及び預金勘定 13,681,125
有価証券勘定 5,027,202	有価証券勘定 4,289,423	有価証券勘定 3,328,973
計 24,145,300	計 21,915,228	計 17,010,098
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 118,754	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,881
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 707,778	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,478,531	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 718,657
現金及び現金同等物 23,318,768	現金及び現金同等物 20,416,697	現金及び現金同等物 16,220,558

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,071</td> <td>121,834</td> <td>275,237</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>979,437</td> <td>476,473</td> <td>502,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376,508</td> <td>598,307</td> <td>778,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,071	121,834	275,237	工具器具及び備品	979,437	476,473	502,963	合計	1,376,508	598,307	778,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>426,436</td> <td>190,002</td> <td>236,434</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>901,183</td> <td>484,971</td> <td>416,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327,620</td> <td>674,974</td> <td>652,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	426,436	190,002	236,434	工具器具及び備品	901,183	484,971	416,211	合計	1,327,620	674,974	652,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>415,327</td> <td>155,126</td> <td>260,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>991,146</td> <td>525,390</td> <td>465,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406,474</td> <td>680,517</td> <td>725,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	415,327	155,126	260,201	工具器具及び備品	991,146	525,390	465,756	合計	1,406,474	680,517
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	397,071	121,834	275,237																																															
工具器具及び備品	979,437	476,473	502,963																																															
合計	1,376,508	598,307	778,200																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	426,436	190,002	236,434																																															
工具器具及び備品	901,183	484,971	416,211																																															
合計	1,327,620	674,974	652,645																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	415,327	155,126	260,201																																															
工具器具及び備品	991,146	525,390	465,756																																															
合計	1,406,474	680,517	725,957																																															
2. オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>286,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	286,052千円	1年超	492,147千円	合計	778,200千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	261,450千円	1年超	391,194千円	合計	652,645千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>282,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	282,896千円	1年超	443,060千円	合計	725,957千円																													
1年内	286,052千円																																																	
1年超	492,147千円																																																	
合計	778,200千円																																																	
1年内	261,450千円																																																	
1年超	391,194千円																																																	
合計	652,645千円																																																	
1年内	282,896千円																																																	
1年超	443,060千円																																																	
合計	725,957千円																																																	
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152,971千円	減価償却費相当額	152,971千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153,161千円	減価償却費相当額	153,161千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>280,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	280,370千円	減価償却費相当額	280,370千円																																			
支払リース料	152,971千円																																																	
減価償却費相当額	152,971千円																																																	
支払リース料	153,161千円																																																	
減価償却費相当額	153,161千円																																																	
支払リース料	280,370千円																																																	
減価償却費相当額	280,370千円																																																	
	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法																																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																															
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>200,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	200,030千円	1年超	278,999千円	合計	479,029千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141,668千円	1年超	127,475千円	合計	269,143千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	176,852千円	1年超	197,364千円	合計	374,216千円																													
1年内	200,030千円																																																	
1年超	278,999千円																																																	
合計	479,029千円																																																	
1年内	141,668千円																																																	
1年超	127,475千円																																																	
合計	269,143千円																																																	
1年内	176,852千円																																																	
1年超	197,364千円																																																	
合計	374,216千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,718,154	1,852,452	134,298
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	501,009	495,556	5,453
その他	-	-	-
(3)その他	3,570,042	3,307,935	262,107
合計	5,789,205	5,655,943	133,261

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は6,622千円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,330
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,031
コマーシャル・ペーパー	2,499,914

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価(市場価格)のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,617,343	1,850,543	233,199
(2)債券	3,121,624	3,116,399	5,224
国債・地方債等	-	-	-
社債	604,904	601,993	2,911
その他	2,516,720	2,514,406	2,313
(3)その他	983,578	941,883	41,695
合計	5,722,546	5,908,825	186,279

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は90千円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,079,310
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,192
コマーシャル・ペーパー	1,499,259

前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価（市場価格）のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,045,493	1,973,602	71,890
(2) 債券	2,306,200	2,282,893	23,306
国債・地方債等	-	-	-
社債	498,050	493,465	4,585
その他	1,808,150	1,789,428	18,721
(3) その他	1,127,955	1,029,398	98,556
合計	5,479,648	5,285,894	193,753

（注） その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は842,287千円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,030,380
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,107
コマーシャル・ペーパー	1,298,780

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引			
受取固定 (米ドル)	2,002,266	14,683	14,683
支払固定 (円)			
通貨オプション取引			
売建			
ブット	1,431,680 (66,262)	49,374	16,887
米ドル			
買建			
コール	715,840 (58,805)	42,151	16,653
米ドル			
合計	-	-	14,917

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引			
受取固定 (米ドル)	2,002,266	22,999	22,999
支払固定 (円)			
合計	-	-	22,999

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,930,949	7,076,862	28,007,811	-	28,007,811
(2) セグメント間の内部売上高	-	199,938	199,938	(199,938)	-
計	20,930,949	7,276,801	28,207,750	(199,938)	28,007,811
営業費用	19,583,368	7,256,797	26,840,166	(215,482)	26,624,684
営業利益	1,347,580	20,003	1,367,584	15,543	1,383,127

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,537,410	7,814,372	27,351,782	-	27,351,782
(2) セグメント間の内部売上高	-	318,866	318,866	(318,866)	-
計	19,537,410	8,133,238	27,670,649	(318,866)	27,351,782
営業費用	18,138,555	8,036,777	26,175,333	(312,795)	25,862,537
営業利益	1,398,854	96,461	1,495,315	6,070	1,489,245

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,253,019	16,102,195	50,355,214	-	50,355,214
(2) セグメント間の内部売上高	-	409,158	409,158	(409,158)	-
計	34,253,019	16,511,354	50,764,373	(409,158)	50,355,214
営業費用	33,982,367	16,293,260	50,275,627	(442,833)	49,832,794
営業利益	270,651	218,094	488,745	33,675	522,420

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー地震観測用計測機器等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,164,684	5,820,667	1,022,459	28,007,811	-	28,007,811
(2) セグメント間の内部売上 高	56,439	251,956	7,041	315,437	(315,437)	-
計	21,221,124	6,072,624	1,029,500	28,323,249	(315,437)	28,007,811
営業費用	19,718,799	6,269,636	937,574	26,926,011	(301,327)	26,624,684
営業利益又は損失()	1,502,324	197,011	91,925	1,397,237	14,110	1,383,127

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,670,675	6,901,320	779,786	27,351,782	-	27,351,782
(2) セグメント間の内部売上高	128,364	254,683	4,622	387,670	(387,670)	-
計	19,799,040	7,156,004	784,408	27,739,453	(387,670)	27,351,782
営業費用	18,192,528	7,255,612	816,333	26,264,474	(401,936)	25,862,537
営業利益又は損失()	1,606,511	99,608	31,924	1,474,978	14,266	1,489,245

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,513,133	13,871,394	1,970,686	50,355,214	-	50,355,214
(2) セグメント間の内部売上高	167,229	255,921	17,547	440,697	(440,697)	-
計	34,680,362	14,127,316	1,988,233	50,795,912	(440,697)	50,355,214
営業費用	34,186,329	14,233,761	1,910,892	50,330,983	(498,188)	49,832,794
営業利益又は損失()	494,033	106,445	77,341	464,929	57,491	522,420

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	海外売上高(千円)	4,000,503	2,974,579	6,975,082
	連結売上高(千円)	-	-	28,007,811
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	14.3	10.6	24.9
当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	海外売上高(千円)	4,052,387	3,774,169	7,826,557
	連結売上高(千円)	-	-	27,351,782
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	14.8	13.8	28.6
前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	海外売上高(千円)	9,625,296	6,499,827	16,125,123
	連結売上高(千円)	-	-	50,355,214
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	19.1	12.9	32.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	1,820円62銭	1,799円95銭	1,756円58銭
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()	19円38銭	23円21銭	24円00銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	713,111	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	713,111	-
期中平均株式数(株)	-	30,728,020	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年 3月29日 定時株主総会決議 432,000株</p>	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		17,628,623		16,403,124		11,730,196		
受取手形	3	634,994		304,686		291,570		
調査未収金		2,817,115		3,041,930		6,583,581		
売掛金		249,277		244,020		210,932		
有価証券		5,027,202		4,289,423		3,328,973		
未成調査支出金		2,618,646		2,897,732		4,608,902		
その他のたな卸資産		905,932		676,866		761,850		
短期貸付金		612,075		37,057		220,140		
繰延税金資産		74,579		48,543		336,434		
その他		663,967		896,431		807,088		
貸倒引当金		6,700		5,700		11,750		
流動資産合計		31,225,714	48.9	28,834,116	46.3	28,867,919	46.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物		5,857,283		5,598,609		5,710,780		
土地		5,247,936		5,242,380		5,242,380		
その他		974,358		821,103		868,727		
有形固定資産合計	1	12,079,577	18.9	11,662,093	18.7	11,821,887	19.1	
2 無形固定資産		580,039	0.9	457,582	0.7	526,732	0.8	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		4,861,781		5,295,596		5,296,884		
関係会社株式		10,460,410		11,499,384		10,528,990		
長期貸付金		1,450,442		1,128,068		1,747,466		
繰延税金資産		1,535,492		1,404,704		1,589,070		
再評価に係る繰延税金資産		811,707		784,106		813,147		
その他		1,176,487		1,776,714		1,319,935		
貸倒引当金		361,105		592,936		537,400		
投資その他の資産合計		19,935,215	31.2	21,295,638	34.2	20,758,094	33.5	
固定資産合計		32,594,833	51.1	33,415,313	53.7	33,106,714	53.4	
資産合計		63,820,547	100.0	62,249,430	100.0	61,974,634	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
調査未払金		950,020		985,749		1,353,038	
買掛金		47,412		43,957		54,072	
短期借入金		1,283		1,050		1,298	
未払法人税等		220,168		103,430		98,321	
未成調査受入金		827,704		1,188,337		586,794	
賞与引当金		163,898		100,882		135,925	
その他		1,039,381		830,518		772,466	
流動負債合計		3,249,869	5.1	3,253,925	5.2	3,001,917	4.8
固定負債							
長期借入金		19,606		9,994		18,953	
退職給付引当金		3,441,518		3,309,372		3,327,284	
固定負債合計		3,461,125	5.4	3,319,366	5.3	3,346,237	5.4
負債合計		6,710,994	10.5	6,573,291	10.6	6,348,155	10.2
(資本の部)							
資本金		16,174,600	25.3	-	-	16,174,600	26.1
資本準備金		15,905,675	24.9	-	-	15,905,675	25.7
利益準備金		488,238	0.8	-	-	488,238	0.8
再評価差額金		1,120,929	1.8	-	-	1,122,918	1.8
その他の剰余金							
任意積立金		25,407,000		-		25,407,000	
中間(当期)未処分利益		1,229,601		-		96,128	
その他の剰余金合計		26,636,601	41.7	-	-	25,503,128	41.2
その他有価証券評価差額金		76,544	0.1	-	-	111,364	0.2
自己株式		898,088	1.4	-	-	1,210,879	2.0
資本合計		57,109,552	89.5	-	-	55,626,479	89.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	16,174,600	26.0	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		15,905,675		-	
資本剰余金合計		-	-	15,905,675	25.6	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		488,238		-	
任意積立金		-		24,407,000		-	
中間(当期)未処分利益		-		1,515,416		-	
利益剰余金合計		-	-	26,410,655	42.4	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,151,959	1.9	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	11,862	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,674,694	2.7	-	-
資本合計		-	-	55,676,138	89.4	-	-
負債・資本合計		63,820,547	100.0	62,249,430	100.0	61,974,634	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,543,434	100.0	15,748,003	100.0	28,011,934	100.0
売上原価		12,746,836	72.7	11,280,299	71.6	20,213,160	72.2
売上総利益		4,796,598	27.3	4,467,704	28.4	7,798,773	27.8
販売費及び一般管理 費		3,809,053	21.7	3,476,521	22.1	7,482,898	26.7
営業利益		987,544	5.6	991,183	6.3	315,875	1.1
営業外収益							
受取利息		29,449		14,603		54,079	
その他	1	191,077		127,612		507,009	
営業外収益合計		220,527	1.3	142,216	0.9	561,088	2.0
営業外費用							
支払利息		1,131		1,237		3,278	
その他	2	185,059		22,613		177,094	
営業外費用合計		186,190	1.1	23,851	0.2	180,373	0.6
経常利益		1,021,881	5.8	1,109,547	7.0	696,590	2.5
特別利益	3	14,093	0.1	163,227	1.0	49,171	0.2
特別損失	4	18,684	0.1	250,050	1.6	1,088,626	3.9
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失()		1,017,290	5.8	1,022,725	6.5	342,864	1.2
法人税、住民税及 び事業税		220,189		103,963		91,503	
法人税等調整額		279,826	2.9	383,403	3.1	11,832	0.3
中間純利益又は当 期純損失()		517,274	2.9	535,358	3.4	422,536	1.5
前期繰越利益		712,326		980,058		712,326	
再評価差額金取崩 額		-		-		1,989	
中間配当額		-		-		195,651	
中間(当期)未処 分利益		1,229,601		1,515,416		96,128	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価（市場価格）のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品（商品を含む） 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>未成調査支出金 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価（市場価格）のあるもの 同左</p> <p>時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品（商品を含む） 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成調査支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品（商品を含む） 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成調査支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く） については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>流動資産の「繰延税金資産」及び固定資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間末は、それぞれ流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、勘定科目の表示について見直しを行った結果、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末のそれぞれの勘定科目の金額は、流動資産の「繰延税金資産」が118,590千円及び固定資産の「繰延税金資産」が1,052,214千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前中間会計期間の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が81,067千円減少し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が52,246千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が220千円それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	9,358,779千円	9,415,858千円	9,236,151千円
2.偶発債務			
(1)下記の関係会社の銀行借 入債務に対して債務保証 を行っております。			
OYO CORPORATION U.S.A.	1,839,530千円 (外貨額15,400千米ドル)	1,916,000千円 (外貨額16,000千米ドル)	2,389,000千円 (外貨額20,000千米ドル)
東北ボーリング株式会社	150,000千円	130,000千円	150,000千円
(2)下記の関係会社の契約に 対して履行保証を行って おります。			
KINEMATRICS, INC.	123,989千円 (外貨額 1,038千米ドル)	38,562千円 (外貨額 322千米ドル)	36,424千円 (外貨額 304千米ドル)
GEOMETRICS, INC.	1,637千円 (外貨額 13千米ドル)	1,203千円 (外貨額 10千米ドル)	4,028千円 (外貨額 33千米ドル)
KLEIN ASSOCIATES, INC.	5,740千円 (外貨額 48千米ドル)	9,131千円 (外貨額 76千米ドル)	6,717千円 (外貨額 56千米ドル)
3.満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済 処理をしております。従って、 当中間会計期間の末日が金融機 関の休業日であったため、次の 中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理をしております。従って、当 期末日が金融機関の休業日で あったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれておりま す。
	受取手形 49,077千円		受取手形 14,142千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 営業外収益その他の主要 項目			
受取配当金	18,813千円	43,093千円	271,267千円
為替差益	- 千円	6,558千円	- 千円
2. 営業外費用その他の主要 項目			
為替差損	143,083千円	- 千円	127,730千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	- 千円	53,247千円	12,242千円
貸倒引当金戻入益	14,000千円	109,980千円	8,320千円
4. 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	- 千円	165,000千円	175,000千円
投資有価証券評価損	6,622千円	- 千円	526,512千円
	減損処理に基づくものであり ます。		減損処理に基づくものであり ます。
関係会社株式評価損	- 千円	34,200千円	174,000千円
		減損処理に基づくものであり ます。	減損処理に基づくものであり ます。
早期退職関連費用	11,169千円	- 千円	11,169千円
固定資産除却損	892千円	10,849千円	21,915千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	259,441千円	219,470千円	520,818千円
無形固定資産	129,701千円	99,440千円	245,766千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>712,958</td> <td>355,260</td> <td>357,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	712,958	355,260	357,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>664,691</td> <td>372,785</td> <td>291,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	664,691	372,785	291,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>753,390</td> <td>415,671</td> <td>337,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	753,390	415,671	337,719
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	712,958	355,260	357,697																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	664,691	372,785	291,906																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	753,390	415,671	337,719																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,697千円</td> </tr> </table>	1年内	170,885千円	1年超	186,811千円	合計	357,697千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>150,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,906千円</td> </tr> </table>	1年内	150,175千円	1年超	141,730千円	合計	291,906千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>167,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,719千円</td> </tr> </table>	1年内	167,105千円	1年超	170,614千円	合計	337,719千円						
1年内	170,885千円																									
1年超	186,811千円																									
合計	357,697千円																									
1年内	150,175千円																									
1年超	141,730千円																									
合計	291,906千円																									
1年内	167,105千円																									
1年超	170,614千円																									
合計	337,719千円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,157千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	94,157千円	減価償却費相当額	94,157千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,605千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	94,605千円	減価償却費相当額	94,605千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,532千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	169,532千円	減価償却費相当額	169,532千円												
支払リース料	94,157千円																									
減価償却費相当額	94,157千円																									
支払リース料	94,605千円																									
減価償却費相当額	94,605千円																									
支払リース料	169,532千円																									
減価償却費相当額	169,532千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	1,869,000	432,540
合計	2,301,540	1,869,000	432,540

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	1,895,700	405,840
合計	2,301,540	1,895,700	405,840

前事業年度末(平成14年12月31日現在)

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	2,002,500	299,040
合計	2,301,540	2,002,500	299,040

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	1,824円34銭	1,835円63銭	1,797円19銭
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()	16円46銭	17円42銭	13円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	535,358	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	535,358	-
期中平均株式数(株)	-	30,728,020	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年 3月29日 定時株主総会決議 432,000株</p>	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成15年8月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 151,653,995円

(ロ)1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成15年9月26日

(注)平成15年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月27日）平成15年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月27日 至 平成15年3月31日）平成15年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年3月28日提出の有価証券報告書（上記（1））に係る訂正報告書であります。

平成15年8月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年9月24日

応用地質株式会社
代表取締役社長 大久保 彪 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇三
関与社員

関与社員 公認会計士 吉澤 祥次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が応用地質株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年9月19日

応用地質株式会社
代表取締役社長 田 矢 盛 之 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が応用地質株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年9月24日

応用地質株式会社
代表取締役社長 大久保 彪 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇三
関与社員

関与社員 公認会計士 吉澤 祥次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が応用地質株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年9月19日

応用地質株式会社
代表取締役社長 田 矢 盛 之 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が応用地質株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。